

歳

出

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

市議会の各会議を円滑に運営するため、老朽化した議会設備の改修を行った。
また、市議会において、ICTを活用した議会運営の活性化に向けた取り組みとして、「情報の共有化」、「情報の発信」、「議会活動の効率化」を図るため、タブレット端末を導入した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
議会費	千円 740,975	千円	千円 64,200	千円 595	千円 676,180

◎議会設備改修事業 86,423 千円

◎議会ICT化事業 2,205 千円

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

1. 広報

市政情報や市民生活に関わる情報などを、広報くるめをはじめ、ホームページや携帯サイト、フェイスブックなどのインターネット、ケーブルテレビ、コミュニティFMといった多様な広報媒体を活用しながら、正確で分かりやすい情報発信に努めた。また、報道機関との連携を図りながら、タイムリーな市政情報の提供を行った。

2. まちづくり・広聴・情報公開・市民活動

① 市民主体の校区まちづくり活動を支援するため、市内全46校区コミュニティ組織に対し、校区コミュニティ組織運営費補助事業を行った。また、校区相互の連携と共通課題の解決を図るため久留米市校区まちづくり連絡協議会の事業運営等に必要な財政支援と助言を行った。

② 市民意識調査や市民の声のデータベース化等を通して、市民ニーズや地域の課題を把握し、行政施策の基礎データとする広聴活動に取り組んだ。また、市民相談は日常の市民生活において生じる生活不安や悩みトラブルなどの様々な問題をサポートした。

③ 開かれた市政の実現のため行政情報を適正な手続により開示した。また、市民と市との信頼関係の確保を図り個人の権利利益を保護するため、個人情報保護制度の適正な運用を図った。

④ キラリ輝く市民活動活性化補助金による市民活動の安定的・継続的な活性化、市民活動の拠点施設である市民活動サポートセンターの運営、市民活動フォーラム・くるめ協働生みだす会議によるネットワーク形成促進など、協働によるまちづくりの推進に取り組んだ。

3. 新地方公会計

統一的な基準による財務書類等（平成 28 年度決算）を作成し、ホームページで公表した。

4. 人事管理

第 8 次定員管理計画（平成 27 年度～31 年度）に基づいて、職員数及び人件費の適正な管理に努めた。

5. 行財政改革

市の行財政を取り巻く環境が、さらに厳しくなっていくことが見込まれる状況においても、「新総合計画」が目指す都市づくりや市民生活に必要な質の高いサービスを提供していくため、「経営品質の向上」、「健全財政の確立」、「公共施設管理の最適化」を推進方針とする「久留米市行財政改革推進計画（平成 27 年度～31 年度）」に基づく取り組みを進めた。

6. 新総合計画の推進

人口問題をまちづくりの総合的課題として策定した「久留米市新総合計画第 3 次基本計画（平成 27 年度～31 年度）」や、選択と集中を徹底した戦略性を発揮し、市民との協働による取り組みを進める方針である「中期市政運営方針」に基づき、各事業の着実な推進を図った。

学術研究都市づくりに関しては、「新・久留米市学術研究都市づくりプラン」を基本に、特に大学等の知的資源の都市づくりへの活用を図るため、市内の 5 つの大学等と締結した事業協力協定に基づき、大学等の個性を活かした連携・協働の取り組みを推進した。

移住定住の促進に関しては、「移住定住促進センター」での移住コンシェルジュによる移住に関する相談対応や情報提供等を行うとともに、福岡市や首都圏等における移住相談会への出展やキャンペーン活動など、本市の魅力ある暮らしの情報発信に努めた。また、久留米市転入ファミリー定住奨励補助、通勤定期利用補助を実施し、久留米市への移住に向けた支援を行った。

7. まち・ひと・しごと創生の推進

平成 27 年に策定した「久留米市キラリ創生総合戦略（久留米市版地方創生総合戦略）」に基づき、人口 30 万 5 千人の維持に向けた具体的な取り組みを推進した。

平成 29 年 8 月には「第 2 回久留米市キラリ創生総合戦略検証会議」を開催し、平成 28 年度の取り組みについて外部評価を実施するとともに、課題や取り組みについて各委員の意見を聴取し、検証結果の公表を行った。

8. 広域行政の推進

久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町の 4 市 2 町で構成する久留米広域連携中枢都市圏では、平成 27 年度に策定した都市圏ビジョンに基づき、「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」を柱とする 41 事業を推進するとともに、オープンデータ推進事業、電力入札連携事業の 2 事業を新規事業として追加し、取り組んだ。また、アンテナショップ

運営事業においては、店舗の設計・施工を行い、7月22日にアンテナショップ「福岡 久留米館」をオープンした。

さらに、筑後川流域クロスロード協議会やグランドクロス広域連携協議会、筑後田園都市推進評議会など、近隣市町との様々な枠組みで、観光や移住定住、スポーツなどをテーマとした連携事業に取り組んだ。

9. 職員研修

近年の様々な地方自治体を取り巻く環境や社会情勢の変化に的確に対応し、市民の期待と信頼に応えうる人材を育成するため、「久留米市人材育成基本方針」に基づき、「市民と郷土のために、自ら考え、行動する職員」の育成に向けた階層別研修、応用選択研修、職能実務研修や派遣研修を実施した。

具体的には、政策能力向上のための政策形成研修の実施や、人を育てる職場風土づくりを目的とした職場育成支援制度研修、建設系技術職員を対象とした技術者養成研修、女性活躍の推進を図るための女性キャリア形成研修、地域活動への意識啓発や体験研修等の実施により、職員の職務遂行力や組織力の向上に取り組んだ。また、先進事例の研究活動支援や自己啓発支援を進めるなど、計画的かつ体系的な人材育成と職員の意識改革に努めた。

10. 情報化推進

「久留米市ICT推進計画」の行動計画である「久留米市ICT推進計画アクションプラン」の進捗管理、及び着実な実施についてのフォローを行い、情報化の推進を図った。

情報処理システム全体最適化事業では、社会保障・税番号制度におけるシステム改修について、国のスケジュールどおりに着実に対応した。また、情報システム室の電子錠の改修及びカメラの設置を行い、重要な情報を取り扱う機器を設置しているエリアへの入退室の管理を強化し、セキュリティ向上を実現した。

Wi-Fi環境整備事業では、久留米市美術館、石橋正二郎記念館等への整備を行った。また、民間の既存サービスを活用し、田主丸ふるさと会館への整備を行った。

行政データ利用促進事業では、公開するオープンデータの拡充を行うとともに、久留米広域連携中枢都市圏において、オープンデータの取り組みを進めた。

11. 男女平等政策

男女が自立し、対等な立場であらゆる分野に平等に参画できる社会の実現を目指した、「久留米市男女平等を進める条例」に基づき男女平等施策を総合的・体系的に進めるための第3次男女共同参画行動計画・第2期実施計画（平成28年度～32年度）に基づく事業を各部署で実施した。

市民と行政がともに男女平等を推進する拠点である男女平等推進センターでは、自立・情報・交流を柱に多様な事業に取り組んだ。

12. 東京事務所

東京圏での久留米市に対する認知度・好感度を高めるため、様々な機会や場を活用して久留米の魅力の発信に努めた。

また、平成29年度は、アンテナショップの開設準備や運営支援を行うとともに、本庁

関係課と連携しながら、企業訪問、陳情・要望活動のための連絡調整、各省庁等からの情報収集・提供などを行った。

さらに、こうした諸活動の基盤となる人的ネットワークの充実を図るため、くるめつっじ会等既存の人脈の維持・強化とあわせ、各界で活躍する久留米ゆかりの人等との新たな関係構築に取り組んだ。

13. 国際交流の推進

モデスト市との姉妹都市締結 25 周年記念事業や合肥市との友好美術館開館 25 周年記念事業及び両市との青少年相互交流など、友好都市・姉妹都市との国際交流事業を推進した。また、地域国際化を推進するためKurumeこくさいDay開催のほか、久留米市在住外国人の支援として、無料相談会や日本語教室の開催をはじめとした留学生への奨学金等の支給を行った。さらに、市内の国際交流団体の相互理解及び連携を図るため、ネットワーク会議や協働事業を行った。

14. 暴力追放運動の推進

暴力団を壊滅に追い込む気運を盛り上げるため、地域における暴力追放運動への支援や市民総決起大会の開催など、粘り強い暴力団壊滅・暴力追放運動の推進を図った。

15. シティプロモーションの促進

福岡都市圏からの交流人口・定住人口の拡大を図るきっかけづくりとして、福岡市において、久留米の魅力発信のシンボルイベントをはじめ、フルーツや各種イベントなど季節に合わせたキャンペーンをオール久留米で実施した。また、市イメージキャラクター「くるっば」の活用や若手職員プロジェクトによるプロモーション動画の制作、情報発信力の高い企業のPR媒体を活用したプロモーション等により久留米の様々な魅力の発信に努めた。

16. セーフコミュニティの推進

平成 25 年 12 月の認証取得後、市民や関係機関との協働によりセーフコミュニティを推進する中で、これまでの取り組みについてPDCAサイクルに沿って効果確認・改善を行いながら、平成 30 年度の再認証取得に向けて海外の審査員を招いて事前指導を受けた。

また、毎月 21 日にセーフコミュニティ通信を発行するなど、積極的に市民への情報発信や活動参加の呼びかけを行ったほか、セーフコミュニティ標語募集など様々な機会を捉え、若年層への周知・啓発活動に努めた。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
一般管理費	千円 3,955,068	千円 1,706	千円	千円 377,244	千円 3,576,118

- ◎包括外部監査実施事業 13,680 千円
- ◎行政改革推進事業 1,010 千円
- ◎車両管理の効率化 28,999 千円
- ◎被災地支援事業 21,784 千円
- 見舞金（平成 29 年 7 月九州北部豪雨） 20,000 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
文書広報費	千円 276,567	千円 549	千円	千円	千円 276,018

- ◎市民の声システム運用事業 1,477 千円
- ◎市政モニター事業 1,395 千円
- ◎市民相談の充実 4,392 千円

○市民相談件数 (単位：件、%)

区分	市政	一般	特設	計
件数	116	1,190	1,202	2,508
構成比	4.6	47.5	47.9	100.0

○特設相談の内容 (単位：件、%)

種別	法律	交通事故	行政	不動産	建築	人権	司法書士	社会保険労務士	公証業務	行政書士	計
件数	863	43	95 (44)	83	12	23	38	15	8	22	1,202
構成比	71.8	3.6	7.9	6.9	1.0	1.9	3.2	1.2	0.7	1.8	100.0

※ () は、一日合同行政相談の相談件数で内数

○特設相談日程

	月	火	水	木	金
第1週	交通事故	行政書士	法律	建築	社会保険労務士 ・ 法律
第2週	不動産	交通事故	法律	司法書士 ・ 法律	行政
第3週	法律		公証業務	法律	人権
第4週	不動産	交通事故			法律

- ・原則上記表のとおりであるが、祝日と重なる等の事情により変更になる場合がある。
- ・上記日程以外にも、チケット法律相談を行っている。

◎情報公開・個人情報保護制度の運用

934千円

○情報公開制度の運用状況（H 29. 4. 1～H 30. 3. 31）

1 公文書の開示請求に係る処理

請求件数	処理の内訳						
	開示	不開示	部分開示	存否拒否	不存在	取下げ	その他
399	255	0	98	6	40	0	0

2 情報提供の処理

情報提供	内訳		
	閲覧	写しの交付	刊行物有償頒布
17,206	1,133	15,816	257

3 審査請求の状況

審査請求	裁決の状況			
	却下	棄却	認容	その他
4	0	3	0	1

※その他1件の内容は一部認容一部棄却

○個人情報保護制度の運用状況（H 29. 4. 1～H 30. 3. 31）

1 目的外利用・外部提供の状況

区分	件数
目的外利用	3
外部提供	8,420

2 自己情報の開示・訂正・削除及び目的外利用等の中止請求の状況

区 分	請求 件数	処 理 の 内 訳				
		承諾	一部承諾	拒否	不存在	
開示	閲 覧	42	40	1	0	1
	写しの交付	131	78	39	2	12
	閲覧・写しの交付	10	1	4	1	4
	視 聴	0	0	0	0	0
訂 正		1	1	0	0	0
利用の停止		0	0	0	0	0
消 去		0	0	0	0	0
提供の停止		0	0	0	0	0

3 審査請求の状況

審査請求	裁決の状況			
	却下	棄却	認容	その他
0	0	0	0	0

- ◎広報活動の充実 18,958 千円
 - 広報くるめホームページ作成 4,360 千円
 - ケーブルテレビ広報 3,240 千円
 - コミュニティFM広報 10,166 千円
- ◎有線放送事業 13,964 千円
- ◎広報戦略推進事業 655 千円

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
財 政 管 理 費	千円 11,276	千円	千円	千円	千円 11,276

- ◎地方公会計推進事業 6,642 千円

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
財 産 管 理 費	千円 683,645	千円	千円 133,200	千円 53,075	千円 497,370

- ◎庁舎整備事業 27,704 千円
 - 清掃事務所施設改修工事 13,280 千円
- ◎庁舎機能維持事業 60,095 千円
- ◎市有財産有効活用事業 6,862 千円

- ◎市民会館跡地活用事業（翌年度繰越額 25,202 千円） 147,723 千円
 ○市民会館解体・暫定市民駐車場整備工事 145,695 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
企画費	千円 196,859	千円	千円	千円 20,272	千円 176,587

- ◎学術研究都市推進事業 38,969 千円
 ◎広域情報交流事業 1,325 千円
 ◎次期基本計画の策定 6,989 千円
 ◎広域都市交流事業 24,769 千円
 ◎連携中枢都市圏推進事業 3,567 千円
 ◎アンテナショップ運営事業 115,727 千円
 [うち平成 28 年度繰越事業 52,661 千円]
 ◎計画行政の推進 1,772 千円
 ◎まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定・推進事業 212 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
総合支所費	千円 113,358	千円	千円 12,400	千円	千円 100,958

- ◎地域懇談会の開催 174 千円
 ◎北野総合支所整備事業 9,540 千円
 ◎城島総合支所整備事業 2,613 千円
 ◎三潁総合支所整備事業 16,350 千円
 ○エレベーター改修工事 15,416 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
市民センター費	千円 107,547	千円	千円	千円	千円 107,547

- ◎市民センター改修事業 10,903 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
職員研修費	千円 25,097	千円	千円	千円	千円 25,097

- ◎職員研修事業 25,097 千円
- 基本研修等 9,999 千円
- ・階層別等研修
 - ・職能実務研修（指導者養成研修、職場育成支援制度研修）
 - ・建設系技術職員研修
 - ・応用選択研修（政策法務・政策形成研修等）
 - ・課題研修（管理監督職研修等）
- 派遣研修 10,798 千円
- ・国内短期派遣研修（市町村職員研修所、全国建設研修センター等）
 - ・国内長期派遣研修
 - ・懸案課題調査・研究費等
- 職場研修支援 1,253 千円
- その他自己啓発等支援 3,047 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
情報化推進費	千円 712,872	千円 8,411	千円	千円 420	千円 704,041

- ◎行政事務の情報化推進 129,235 千円
- ◎地域統合イントラネット構築事業 22,350 千円
- ◎情報処理システム全体最適化事業 404,560 千円
- ◎行政データ利用促進事業 10,688 千円
- ◎情報通信ネットワーク整備事業 134,355 千円
- ◎Wi-Fi環境整備事業 11,684 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
交通安全対策費	千円 29,700	千円 3,858	千円	千円 10,000	千円 15,842

- ◎交通安全関連団体助成 10,192 千円
- ◎高齢運転者の免許自主返納支援事業 18,146 千円

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
男 女 平 等 政 策 費	千円 15,886	千円 1,553	千円	千円 1,000	千円 13,333

男女の自立と男女共同参画社会の実現

- ◎男女平等推進センター事業 8,241 千円
- ◎男女共同参画行動計画の総合的推進事業 1,420 千円
- ◎女性活躍促進事業 1,860 千円
 - 女子中高生の理工系チャレンジ応援事業 495 千円

◇利用者数

センター貸室その他	図書情報ステーション	相談室	計
44,943 人	29,362 人	4,335 人	78,640 人

人権擁護対策の推進

- ◎DV・性暴力対策推進事業 1,465 千円

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
東 京 事 務 所 費	千円 12,574	千円	千円	千円	千円 12,574

- ◎東京事務所活動の充実 12,574 千円

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
諸 費	千円 3,379,654	千円 16,836	千円	千円 1,301,203	千円 2,061,615

生活安全対策の推進

- ◎ふれあい都市推進事業 681 千円
- ◎核兵器廃絶平和都市推進事業 798 千円
- ◎防犯協会連合会助成 6,523 千円
- ◎暴力追放推進協議会助成 4,629 千円
- ◎暴力団排除啓発事業 65 千円
- ◎地域の体感治安向上事業 12,229 千円
 - 街頭防犯カメラ新規設置（2地区） 6,302 千円
 - 街頭防犯カメラ設置費補助金 4,355 千円

◎校区青パト活動支援事業		9,581 千円
○車両リース補助金	2,470 千円	
○活動費・維持管理補助金	7,111 千円	
セーフコミュニティの推進		
◎セーフコミュニティ推進事業		10,108 千円
市民活動の充実		
◎キラリ輝く市民活動活性化事業		27,655 千円
◎市民活動・ネットワーク形成支援事業		40,946 千円
○市民活動サポートセンター運営事業	29,654 千円	
○市民活動保険	8,450 千円	
○協働ネットワーク形成促進事業	1,638 千円	
地域づくりの活性化		
◎校区コミュニティ組織運営費補助事業		538,423 千円
◎地域コミュニティ活動活性化支援事業		7 千円
◎校区コミュニティセンター等建築費補助		92,343 千円
◎校区コミュニティ連絡組織助成		9,838 千円
◎まちづくり振興事業		19,780 千円
◎自治会活動振興事業		1,191 千円
◎行政情報伝達事業		100,437 千円
国際性豊かなまちづくり		
◎国際交流推進事業		1,147 千円
◎国際交流組織強化事業		27,861 千円
◎友好姉妹都市交流の活用		15,289 千円
◎姉妹都市交流の推進		1,000 千円
○筑後川旗西日本学童軟式野球大会補助	1,000 千円	
シティプロモーションの促進		
◎くるめの魅力発信事業		33,509 千円
◎ふるさと・久留米応援事業		1,649,024 千円
◎定住誘導推進事業		50,114 千円
(款) 2 総務費	(項) 2 徴税費	
<p>税の公平性・自主納税・納期内納付を基本として、民間事業者のノウハウを活用した電話催告・文書催告を行い、不動産・動産・債権等の差押等の滞納処分を実施することで収納率の向上や滞納繰越額の縮減に努めた。</p>		

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
税務総務費	千円 849,204	千円 437,091	千円	千円	千円 412,113

◎市税広報・研修事業

413千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
賦課徴収費	千円 142,288	千円	千円	千円	千円 142,288

◎収納率向上対策事業

14,388千円

○電話催告業務

11,502千円

○滞納整理指導員報酬・費用弁償

1,485千円

○納税催告書封入封緘業務委託等

1,401千円

◎固定資産評価システム整備事業

53,616千円

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

戸籍及び住民基本台帳等の窓口サービスについて、的確・迅速な事務処理及び職員への
 接遇研修などを通じ、市民サービスの向上に努めた。

また、個人番号カード交付業務において、未交付者に対する勧奨を行い、個人番号カ
 ードの交付促進に努めた。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
戸籍住民基本台帳費	千円 478,518	千円 38,860	千円	千円	千円 439,658

◎市民窓口システム整備事業

44,573千円

◎社会保障・税番号制度（マイナンバー）関連事業

37,414千円

[うち平成28年度繰越事業23,131千円]

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

任期満了に伴う久留米市長選挙や解散による衆議院議員総選挙などの各種選挙を執行し
 た。執行にあたっては、明るい選挙の推進や投票参加の呼びかけなどの啓発に努めた。

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
選挙管理委員会費	千円 40,906	千円 22	千円	千円	千円 40,884

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
市長選挙費	千円 61,930	千円	千円	千円	千円 61,930

平成 30 年 1 月 21 日執行

	有権者数	投票者数	投票率	立候補者数	当選人
久留米市長選挙	248,991 人	86,886 人	34.90%	3 人	1 人

- 投開票事務従事者謝金 16,916 千円
- 投票所入場券郵送料 12,985 千円
- ポスター掲示場設置委託料 3,438 千円
- 選挙公報配布等委託料 4,780 千円

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
田主丸財産区議会議員一般選挙費	千円 637	千円	千円	千円 637	千円

平成 29 年 5 月 21 日執行

	有権者数	投票者数	投票率	立候補者数	当選人
田主丸財産区議会議員一般選挙		無 投 票		14 人	14 人

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	千円 71,395	千円 71,319	千円	千円	千円 76

平成 29 年 10 月 22 日執行

	有権者数	投票者数	投票率	立候補者数 (届出政党数)	当選人
衆議院議員 (小選挙区)	250,930 人	130,884 人	52.16%	4 人	1 人
衆議院議員 (比例代表)		130,878 人	52.16%	8 政党	—
最高裁判所裁判官 国民審査	250,642 人	130,488 人	52.06%	—	—

○投開票事務従事者謝金	22,217 千円
○投票所入場券郵送料	13,070 千円
○ポスター掲示場設置委託料	5,718 千円
○選挙公報配布等委託料	5,489 千円

(款) 2 総務費

(項) 5 統計調査費

各種統計調査を実施し、統計書及び調査結果を編集発行して、行政機関の諸施策、学術研究の基礎資料等として提供した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
統計調査総務費	千円 28,809	千円 527	千円	千円	千円 28,282

◇久留米市統計書(平成 29 年版)

350 部

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
基幹統計調査費	千円 4,805	千円 4,805	千円	千円	千円

調査事業名	調査日	指導員	調査員	調査概要
工業統計調査	H29.6.1	1 人	34 人	調査客体 410 事業所
就業構造基本調査	H29.10.1	5 人	51 人	調査客体 765 世帯
農林業センサス試行調査	H29.12.1	0 人	4 人	調査客体 20 経営体

1. 人権・同和対策

人権・同和問題の早期解決をめざし、人権意識の高揚に向けた事業及び同和対策事業を実施するとともに、市民の人権意識を把握するため、人権・同和問題市民意識調査を行った。さらに、久留米市人権教育・啓発基本指針実施計画に基づき、久留米市人権啓発推進協議会の啓発事業等において、平成28年12月施行の部落差別解消推進法の周知を図ったほか、校区人権啓発推進協議会を中心に地域における人権啓発などに努めた。

人権啓発センターにおいては、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題について、市民の人権意識向上を図るための事業を積極的に実施した。

2. 障害者福祉

障害者計画及び障害福祉計画に基づき、障害者のニーズに応じた各種サービスの提供に努めた。特に、平成29年度は、在宅の重症心身障害児・者を対象とした「医療的ケア訪問看護事業」を新たに開始した。

また、平成28年4月に障害者差別解消法が施行されたことに伴い、障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針及び職員対応要領を基に、職員への意識啓発に取り組みとともに、広報くるめへの特集記事掲載や、トークセッションの開催、出前講座の実施など様々な形で市民への周知活動を行った。

さらに、障害者基幹相談支援センターでは、地域における障害者の相談支援の拠点として、あらゆる障害に対する総合的な相談業務や相談支援事業所に対する指導・助言等を行い、障害者福祉の充実・強化を図った。

3. 高齢者福祉

第6期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、老人保護措置、成年後見センターの運営、軽費老人ホームの運営費助成など、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活ができる環境整備に努めた。

また、老人クラブへの支援や老人いこいの家の維持管理、グラウンド・ゴルフ大会、高齢者作品展の開催など、高齢者の社会参加活動を支援した。

さらに、平成30年度から32年度を実施期間とする、第7期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画を策定した。

4. 生活困窮者の自立支援

平成27年4月から生活困窮者自立支援法が施行されたことに伴い、同年久留米市生活自立支援センターを開設。多様で複合的な課題を抱える生活困窮者に対し、経済的社会的な自立を包括的に支援するため、相談者に寄り添った切れ目のない支援を行っている。

また、実施が自治体の任意となっている事業を強化するとともに、庁内外の関係機関や地域の社会資源と連携しながら、生活困窮者が制度の狭間に陥らないよう、ワンストップで包括的な支援を実施した。

5. 重度障害者医療

重度障害者に対し、医療費の一部支給を行い、重度障害者の保健向上を図った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉総務費	千円 22,273,836	千円 9,115,210	千円 36,400	千円 99,616	千円 13,022,610

支え合う地域づくり

◎支え合いの仕組みづくり事業	1,143千円
◎久留米市社会福祉協議会助成	176,487千円
○総合福祉センターの管理運営	156,114千円
○ふれあいのまちづくり、ボランティア事業	20,373千円
◎DV対策支援事業	1,600千円

人権意識の確立・同和対策の充実

◎人権・同和対策事業	48,238千円
◎人権啓発センター運営事業	4,333千円

障害者福祉の充実

◎重症心身障害児・者地域生活支援事業	3,418千円
○医療的ケア短期入所支援事業	2,096千円
○医療的ケア訪問看護事業	270千円
◎障害児・者発達支援事業	3,442千円
◎障害者福祉施設整備促進事業（翌年度繰越額 78,592千円） [うち平成28年度繰越事業 53,253千円]	78,593千円
◎障害者計画策定・推進事業	5,060千円
◎障害者社会参加支援事業	10,784千円
◎タクシー料金一部助成	31,602千円
◎障害者地域活動支援センター運営事業	22,260千円
◎障害者権利擁護推進事業	3,974千円
◎障害児タイムケア事業	10,011千円
◎障害支援区分認定事業	8,170千円
◎重度身体障害児・者訪問入浴サービス事業	25,519千円
◎障害者基幹相談支援センター運営事業	65,904千円
◎障害者地域活動支援センター・共同作業所助成	62,824千円
◎オープンスペース助成	500千円
◎身体障害者福祉センター等管理運営事業	43,593千円
◎総合福祉会館整備事業	1,531千円

高齢者福祉・介護サービスの充実

◎老人保護措置費	292,752千円
◎老人クラブ助成	38,490千円
◎老人いこいの家整備・運営事業	38,309千円
◎老人福祉センター等管理運営事業	73,608千円
◎老人福祉センター等整備事業	16,842千円
◎敬老祝金事業	38,657千円
◎高齢者社会参加促進事業	2,218千円
◎成年後見推進事業	16,540千円
◎社会福祉施設整備・運営費助成	254,382千円
◎高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定事業	5,610千円
◎高齢者福祉施設等整備促進事業	916千円
◎後期高齢者医療事業	3,267,214千円
◎後期高齢者医療事業特別会計繰出金	1,060,842千円
※後期高齢者医療事業特別会計については158ページに掲載	
◎はり・きゅう等助成	21,978千円
◎高齢者住宅改造事業	1,611千円
◎介護保険利用特別支援事業	372千円
◎介護保険事業特別会計繰出金	3,712,486千円

※介護保険事業特別会計については148ページに掲載

こころと体の健康づくり

◎国民健康保険事業特別会計繰出金	3,260,562千円
------------------	-------------

※国民健康保険事業特別会計については133ページに掲載

生活困窮者の自立支援

◎生活困窮者自立支援事業	66,914千円
○生活困窮者自立相談支援事業委託	28,256千円
○住居確保給付金	2,847千円
○子どもの学習支援事業委託	14,011千円
○家計相談支援事業委託	12,692千円
○就労準備支援事業委託	1,077千円
○一時生活支援事業委託	7,997千円

その他の要援護福祉事業等

◎在日外国人高齢者給付金事業	168 千円
◎中国残留邦人生活支援事業	692 千円
◎災害見舞金支給事業	1,578 千円
◎要援護団体助成	2,558 千円
◎臨時福祉給付金給付事業	866,181 千円
[うち平成 28 年度繰越事業 850,803 千円]	

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
重度障害者医療費	千円 837,311	千円 302,210	千円	千円 147,251	千円 387,850

◎重度障害者医療費助成 837,311 千円

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
特別障害者等手当費	千円 174,330	千円 131,273	千円	千円	千円 43,057

◇受給者数 特別障害者手当（20歳以上） 4,635 人
 障害児福祉手当（20歳未満） 3,357 人
 経過措置福祉手当 45 人

1. 児童福祉

平成 27 年 4 月に施行された「子ども・子育て支援新制度」を推進していくために、平成 27 年 3 月に策定した「くるめ子どもの笑顔プラン（久留米市子ども・子育て支援事業計画）」に基づき、教育・保育の量の拡大や質の向上、地域の子育て支援の充実を図ることで、すべての子育て家庭を対象に様々なニーズに対応した子育て支援施策に取り組んだ。

保育所及び認定こども園の入所状況は、公私立 82 施設で 9,378 人（平成 30 年 3 月 31 日現在）であり、昨年度末よりも 35 人減少した。

保育所運営の充実と保育環境の向上を図るため、法に基づく運営費・給付費に加え、加配保育士配置や完全給食の実施のための助成など 547,187 千円の市独自助成を行った。

また、待機児童解消に向けて、入所児童の受け入れ枠を拡大するために施設整備を行った施設に対し、224,598 千円の助成を行い、定員増を図った。あわせて、保育士確保のため、職員配置基準を超えて保育士を雇用する経費の助成や、潜在保育士の就職支援のための給付を行った。

多様な保育ニーズへの対応としては、延長保育や休日保育、保護者の入院等により一時的な預かりを行うショートステイ、トワイライトステイを実施した。

「結婚応援・子育て支援総合サイト」により、子育てに関する情報、親子で楽しめるイベントなどの情報や結婚に関する情報などを発信するとともに、出会い創出のための婚活支援ネットワークづくりや経済的理由で結婚に踏み出せない方を対象にした結婚新生活に対する支援を行うなど、結婚・妊娠・出産・子育てまでの切れ目ない支援を行った。

学童保育所については、利用児童の増加に伴う受け入れ態勢を確保し、保育環境の向上を図るため、荒木・上津校区学童保育所の増築、草野校区学童保育所の改築のほか、小学校校舎との合築により、篠山校区学童保育所を整備するとともに、京町校区学童保育所の整備にも着手した。また、保護者のニーズに応えるため、36 校区で高学年の児童の受け入れを実施した。

市民団体等が実施する子ども食堂に対して、運営や施設整備に要する費用を支援することにより、子どもの食生活の改善や地域との交流の促進を図った。

また、市内の小学校 5 年生、中学校 2 年生及びその保護者を対象に、生活実態を把握し、適切な支援につなげる基礎資料とするためアンケート調査を実施した。

発達が気になる子どもに対応するため、幼児教育研究所において相談・療育・訓練を行った。また、医師、臨床心理士、社会福祉士による専門的な立場から支援を行った。

児童虐待防止を推進するため、要保護児童対策地域協議会を中心に、関係機関との更なる連携強化を図った。また、要保護児童を支援する団体と協働し、児童虐待に関する研修や広報啓発に取り組んだ。

2. 母子父子福祉

ひとり親家庭等に対し、生活の安定に必要な支援や情報提供、手当の支給、家事援助者の派遣などを行うとともに、ひとり親家庭等就業・自立センター事業における就業相談や

就職支援講習会、技能取得に対する給付金の支給等を行った。

また、ひとり親家庭等の子どもの生活向上を図るため、学校終了後に生活習慣の習得支援、学習支援、食事の提供等を行う子どもの居場所づくり事業を行った。

3. 子ども医療

中学校3年生までの子どもに対し、医療費の一部支給を行い、子どもの保健向上を図った。

4. ひとり親家庭等医療

ひとり親家庭等に対し、医療費の一部支給を行い、ひとり親家庭等の保健向上を図った。

5. 青少年健全育成

未来を担う子どもたちの健やかな成長を願い、学校、地域の青少年育成団体等と連携・協力し、各種健全育成大会などの実施や、家庭における教育力の向上、子どもの被害防止等を目的とした啓発活動を行った。

また、青少年の非行を生まない社会を目指し、非行防止教室や薬物乱用防止教室を開催するとともに、関係機関、団体との連携・協力のもと、非行防止、子どもの安全対策、青少年の立ち直り支援に取り組んだ。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
児童福祉総務費	千円 1,830,575	千円 482,979	千円 80,500	千円 390,857	千円 876,239

◎すくすく子育て21事業	3,422千円
◎つどいの広場事業	800千円
◎エンゼル支援訪問事業	7,233千円
◎子育て短期支援事業	967千円
◎子育て支援基金運用事業	8,267千円
◎子育て支援啓発事業	3,425千円
○子育て支援情報サイト運用事業	3,420千円
◎子ども・子育て支援事業計画推進事業	254千円
○子ども・子育て会議開催	228千円
◎私立保育所運営費助成事業（58園）	166,472千円
◎認定こども園運営費助成事業（15園）	26,153千円
◎私立保育所施設整備事業（翌年度繰越額386,512千円）	266,707千円
[うち平成28年度繰越事業 266,707千円]	
○私立保育所施設整備費補助金（9園）	266,707千円
◎認定こども園施設整備事業（翌年度繰越額228,558千円）	188,176千円
[うち平成28年度繰越事業 188,176千円]	
○認定こども園施設整備費補助金（9園）	188,176千円
◎保育所・認定こども園職員研修事業	182千円

◎延長保育事業	72,892 千円
◎一時預かり事業	7,225 千円
◎保育所地域活動事業	3,150 千円
◎病棟保育活動支援事業	840 千円
◎特別支援保育事業	300,854 千円
○私立保育所・認定こども園養護児保育事業費補助金	300,854 千円
◎保育協会等助成事業	5,112 千円
◎保育士・保育所支援センター事業	112 千円
◎病児保育事業	54,890 千円
○病児保育事業費補助金（5ヶ所）	54,890 千円
◎届出保育施設助成事業（10園）	29,298 千円
○運営費助成	10,771 千円
○施設整備費助成	2,834 千円
○一時預かり事業費助成	15,245 千円
○健康診断費助成	192 千円
○児童健康診断費助成	256 千円
◎ファミリー・サポート・センター事業	11,481 千円
◎食で育む子どもの未来事業	617 千円
◎こんにちは赤ちゃん事業	23,145 千円
◎要保護児童対策地域協議会事業	2,139 千円
◎児童虐待対策事業	3,370 千円
◎産休等代替職員雇用費助成	2,275 千円
◎子ども発達支援センター機能整備事業	29,770 千円
◎結婚・妊娠・出産・子育て希望支援事業	22,838 千円
○子育て便利マップ	716 千円
○企業・団体婚活支援ネットワーク推進事業	8,261 千円
○まちづくり出会いの場創出事業	600 千円
○結婚新生活支援補助金	12,718 千円
○地域子育て促進事業費補助金	543 千円
◎認定こども園一時預かり事業（教育認定）	3,964 千円
◎子ども総合相談事業	157 千円
◎保育所給食充実事業	50,558 千円
◎子どもの貧困対策推進事業	4,834 千円
○子どもの生活実態調査	2,998 千円
○子ども食堂支援事業	1,754 千円
◎保育士人材確保対策事業	35,217 千円
◎潜在保育士就職支援給付金給付事業	700 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
児童措置費	千円 14,750,542	千円 9,760,774	千円	千円 1,343,270	千円 3,646,498

◎児童手当の支給 5,289,675 千円

◎子どものための教育・保育給付費 9,420,594 千円

○保育所運営委託費 7,570,475 千円

○施設型給付費 1,813,108 千円

○地域型保育給付費 37,011 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
母子福祉費	千円 1,834,261	千円 626,208	千円	千円 6,231	千円 1,201,822

◎高等職業訓練促進給付金等事業 24,089 千円

◎自立支援教育訓練給付金事業 664 千円

◎ひとり親家庭日常生活支援事業 2,222 千円

◎母子生活支援施設入居者支援事業 231 千円

◎児童扶養手当の支給 1,784,574 千円

◎子どもの居場所づくり事業 12,475 千円

◎ひとり親家庭等就業・自立支援事業 3,280 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
児童福祉施設費	千円 2,136,921	千円 555,247	千円 191,500	千円 334,885	千円 1,055,289

◎公立保育所整備事業 134,674 千円

○田主丸保育所内部改修整備 134,674 千円

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成 28 年度	56,067 千円	0 千円	56,067 千円
平成 29 年度	84,103	134,674	
合 計	140,170	134,674	

◎公立保育所施設・備品整備事業 2,331 千円

◎久留米市保育所連盟研修事業 1,448 千円

◎地域子育て支援センター事業 4,040 千円

- ◎公立保育所給食調理業務委託事業（3園） 36,410千円
- ◎子育て交流プラザ運営事業 74,349千円
- ◎学童保育所整備事業 245,987千円
 - 篠山校区学童保育所整備事業 58,448千円

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成 28 年度	49,488 千円	5,554 千円	43,934 千円
平成 29 年度	21,209	58,448	
合 計	70,697	64,002	

- 荒木校区学童保育所整備事業 60,682千円
- 上津校区学童保育所整備事業 71,452千円
- 草野校区学童保育所整備事業 38,668千円
- 京町校区学童保育所整備事業 8,716千円

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成 29 年度	9,196 千円	8,716 千円	480 千円
平成 30 年度	82,761		
合 計	91,957	8,716	

- ◎学童保育所運営事業（45校区） 464,100千円
- ◎子ども交流・体験推進事業 1,350千円
- ◎児童センター運営事業 41,983千円
- ◎児童遊園費 979千円
 - 遊具修繕料 964千円
 - 施設管理委託料 15千円
- ◎総合幼児センター施設整備事業 1,525千円

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
子 ども 医 療 費	千円 987,055	千円 408,651	千円	千円 18,544	千円 559,860

- ◎子ども医療費助成 987,055千円

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
ひとり親家庭等医療費	千円 251,744	千円 115,903	千円	千円 17,849	千円 117,992

- ◎ひとり親家庭等医療費助成 251,744千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
青少年育成センター費	千円 124,710	千円 3,598	千円 600	千円 53	千円 120,459

- ◎不登校児童対策事業 6,425 千円
 適応指導教室在籍者(平成 30 年 3 月 31 日現在)36 人 (小学生 5 人、中学生 31 人)
- ◎青少年健全育成団体等助成 16,635 千円
 - 校区青少年育成協議会 8,869 千円
 - 青少年育成市民会議 5,796 千円
 - 地域子ども安全対策 1,430 千円
- ◎不登校児童生徒訪問指導事業 1,720 千円
- ◎非行を生まない社会づくり事業 7,961 千円
 - 少年非行・薬物乱用防止対策 225 千円
 - 健全育成・安全確保対策 1,105 千円
 - 立ち直り支援対策 6,631 千円
- ◎青少年育成センター環境整備事業 1,620 千円

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

平成27年4月からの生活困窮者自立支援法の施行に伴い実施した各種事業と連携を図りながら、引き続き、生活保護行政の適切な実施に取り組んだ。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
生活保護総務費	千円 593,383	千円 50,072	千円	千円	千円 543,311

◎生活保護自立支援・適正化事業	36,592千円
○年金加入状況等調査業務委託	5,184千円
○入院患者社会復帰支援業務委託	4,860千円
○元ホームレス自立支援業務委託	9,720千円
○被保護者就労支援業務委託	6,000千円
○介護分野就労支援業務委託	4,234千円
○被保護者就労準備支援業務委託	4,309千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
扶助費	千円 11,032,454	千円 8,128,019	千円	千円	千円 2,904,435

◇生活保護費（扶助費の推移）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
金額	10,644,651千円	10,671,181千円	10,898,339千円	11,010,617千円	11,027,651千円
伸率	2.4%	0.2%	2.1%	1.0%	0.2%

※ 26年度以降は就労自立給付費を含まない

◇被保護者の状況 (年度平均)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
被保護世帯数	4,562世帯	4,739世帯	4,917世帯	5,097世帯	5,205世帯
被保護人員	6,205人	6,409人	6,570人	6,709人	6,781人
保護率	20.6‰	21.2‰	21.7‰	22.0‰	22.2‰

※ 保護率は、人口千人あたりの生活保護受給者数を ‰（パーミル）で表示

◇扶助費の内訳

区分	金額	区分	金額
生活扶助費	3,146,706千円	医療扶助費	6,039,699千円
住宅扶助費	1,423,571千円	出産扶助費	6,448千円
教育扶助費	59,025千円	生業扶助費	35,717千円
介護扶助費	289,013千円	葬祭扶助費	27,472千円
		計	11,027,651千円

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

1. 「第2期健康くるめ21」計画の基本目標である「健康寿命の延伸」を図るため、生活習慣病の発症予防と重症化予防などを基本視点として、身体活動・運動の推進や健診の受診率向上などの取り組みを一体的に推進する「健康のびのびプロジェクト事業」を実施し、コールセンター（集団けんしんの予約受付等）やラジオ体操の推進等に取り組んだ。
2. 健康づくりの促進を図るため、校区等ウォーキング事業の取り組みに対し助成を行った。
3. 救急医療体制の充実を図るため、在宅当番医制（医科・歯科）運営の委託及び病院群輪番制の運営費助成を行った。また、夜間の小児救急医療体制整備のため、久留米広域市町村圏事務組合が実施する久留米広域小児救急医療支援事業にかかる運営費の一部を負担した。さらに、病院前救急医療を提供する県のドクターヘリを補い充実する事業として、久留米広域消防本部の救急車に、久留米大学病院の医師と看護師が同乗して現場へ向かうドクターカーの運行を実施した。
4. 妊娠期から乳幼児期までの健康保持と増進のため、母子健康手帳の交付、マタニティ教室、離乳食教室、4か月児・10か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査、妊婦健康診査、妊婦歯科健康診査並びに妊産婦・新生児訪問を実施した。
5. 妊娠期から子育て期にわたるまでの、母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、平成29年10月にこども子育てサポートセンターを開設し、保健師等が専門的な見地から、ワンストップで包括的な相談支援等を実施する体制を構築するとともに、産婦健康診査や産後ケア事業等を開始し、妊産婦の支援の充実を図った。
6. 自殺対策を推進するため、キャンペーン等による普及啓発を図るとともに、うつ病の早期発見・早期治療を目的に、かかりつけ医・精神科医連携研修を実施し、医療連携体制の充実を図った。また、生きづらさを抱えた市民が身近な場所で臨床心理士等に相談できる場として開設した、こころの相談カフェについて、自殺者が多い中高年男性が利用しやすいよう相談窓口を増設し、相談体制の充実を図った。
7. 生活習慣病予防健康診査、各種がん検診（胃がん、子宮頸がん、乳がん、大腸がん、肺がん、前立腺がん）、骨粗しょう症検診、歯周疾患検診（歯っぴー検診）、結核検診、胃がんリスク検査を実施した。また、女性の検診受診率向上のため、集団けんしん・レディースデーの受診時間を拡大して実施した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
保健衛生総務費	千円 1,541,141	千円 151,287	千円	千円 281,566	千円 1,108,288

◎(公財)久留米市生きがい健康づくり財団助成	61,515千円
◎健康のびのびプロジェクト事業	9,935千円
○がん検診等コールセンター事業(予約受付・再発行受付等)	4,428千円
○健康くるめ21フェスタ事業	822千円
○健康に関する実態調査委託	1,847千円
○ラジオ体操推進事業 (夏期巡回ラジオ体操・指導員養成講習会等)	2,187千円
◎健康ウォーキング事業	2,800千円
◎久留米赤十字会館プール整備・運営助成	35,070千円
◎難病患者地域支援対策推進事業	1,417千円
◎こころのケア対策推進事業	1,467千円
◎自殺予防対策事業	3,742千円
○こころの相談カフェ運営委託	2,122千円
◎健康増進対策費	453千円
◎母子保健事業	372,232千円
○乳幼児健康診査	69,267千円
○妊婦健康診査	270,409千円
○妊婦歯科健康診査	3,269千円
◎未熟児養育医療給付事業	19,567千円
◎小児慢性特定疾病医療給付事業	55,910千円
◎育成医療給付事業	6,539千円
◎特定不妊治療費助成事業	78,272千円
◎小児慢性特定疾病対策事務事業費	4,889千円
◎子育て世代包括支援事業	20,431千円
○こども子育てサポートセンター設置	8,346千円
○産婦健康診査	10,249千円
○産後ケア事業	1,564千円
○産前産後サポート事業	272千円
◎救急医療施設運営費等助成	53,257千円
◎小児救急医療事業	11,054千円
◎地域医療連携事業	28,079千円
○地域医療連携推進事業費補助金	900千円
○ドクターカー運行事業費負担金	26,881千円
◎医師会等助成	3,460千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予 防 費	千円 1,361,981	千円 24,305	千円	千円 166,900	千円 1,170,776

◎予防接種事業

879,161千円

種 別	実施人員(人)
B C G	2,680
不活化ポリオ	112
日本脳炎	11,024
四種混合(百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ)	10,990
二種混合(ジフテリア・破傷風)	2,776
麻しん風しん混合(MR)	5,411
季節性インフルエンザ	39,890
子宮頸がん予防	11
ヒブ	10,875
小児用肺炎球菌	10,872
水痘	5,164
B型肝炎	8,275
高齢者の肺炎球菌	7,125

◎結核検診事業

1,042千円

◎健康増進事業

444,628千円

種 別	健康教育	健康相談	生活習慣病予防健康診査
実 施 数	91回	131回	1,251人

種 別	胃がん検診	大腸がん検診	肺がん検診	子宮頸がん検診
実 施 数	4,013人	18,296人	20,951人	13,910人

種 別	乳がん検診	前立腺がん検診	骨粗しょう症検診	歯っぴー検診
実 施 数	5,526人	6,431人	1,799人	812人

種 別	胃がんリスク検査
実 施 数	1,680人

◎結核公費負担医療費給付事業

7,139千円

◎感染症予防対策事業

5,176千円

◎感染症発生動向調査事業

2,648千円

◎特定感染症予防対策事業

5,997千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
環境衛生費	千円 109,623	千円	千円	千円 66,357	千円 43,266

◎斎場施設維持補修整備事業	9,927千円
◎斎場周辺環境整備事業	314千円
◎衛生消毒事業	7,690千円
◎食品衛生指導管理事業	282千円
◎市有墓地維持補修事業	9,789千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
保健センター費	千円 139,506	千円	千円	千円 137,300	千円 2,206

◎城島保健福祉センター管理運営事業	62,854千円
◎北野保健センター管理運営事業	63,050千円
◎田主丸保健センター管理運営事業	7,158千円
◎南部保健センター管理運営事業	5,249千円

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

- 平成29年10月からペットボトルの分別基準の変更及び容器包装プラスチックの対象品目の拡大を行い、平成28年度からの新18種分別と併せて周知・啓発を行った。平成29年度のごみ排出量は101,047tで、前年度と比較して633t減少した。
- 環境に配慮した循環型のごみ処理をめざし、宮ノ陣、上津クリーンセンターの南北2ヶ所での中間処理体制によりごみの適正処理を行った。また、長期にわたり安定したごみ処理施設の運営の継続を図るため、上津クリーンセンターのごみクレーンをはじめとするプラント設備の改修工事を実施した。
- 産業廃棄物行政については、産業廃棄物適正処理の指導や産業廃棄物処理業等の許認可事務などを行った。また、PCB廃棄物の適正処理に向けて事業者に対し、啓発文書の送付、説明会開催などを行った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
清掃総務費	千円 733,727	千円 7,280	千円	千円	千円 726,447

◎ごみ減量・リサイクル市民活動支援 22,811 千円

◎産業廃棄物適正処理の指導事業 7,498 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
塵芥処理費	千円 5,524,245	千円	千円 1,937,300	千円 58,488	千円 3,528,457

◎上津クリーンセンター長期包括委託 670,478 千円

◎宮ノ陣クリーンセンター管理運営業務委託 285,700 千円

◎焼却灰（主灰）セメント化委託 244,834 千円

○上津クリーンセンター 86,199 千円

○宮ノ陣クリーンセンター 158,635 千円

◎塵芥焼却関連一部事務組合負担金 544,469 千円

○うきは久留米環境施設組合 335,022 千円

○甘木朝倉三井環境施設組合 200,943 千円

○八女西部広域事務組合 8,504 千円

◎上津クリーンセンター改修事業 2,151,338 千円

○上津クリーンセンター改修工事 2,150,426 千円

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事業繰越額
平成 28 年度	1,012,000 千円	31,174 千円	980,826 千円
平成 29 年度	1,363,000	2,150,426	
合 計	2,375,000	2,181,600	

◎埋立地関連地域環境整備事業 21,534 千円

◎ごみ減量・分別リサイクル推進事業 1,146,246 千円

◎リサイクル品利用促進事業 10,895 千円

◎指定袋制度（翌年度繰越額 47,923 千円） 207,902 千円

[うち平成 28 年度繰越事業 42,708 千円]

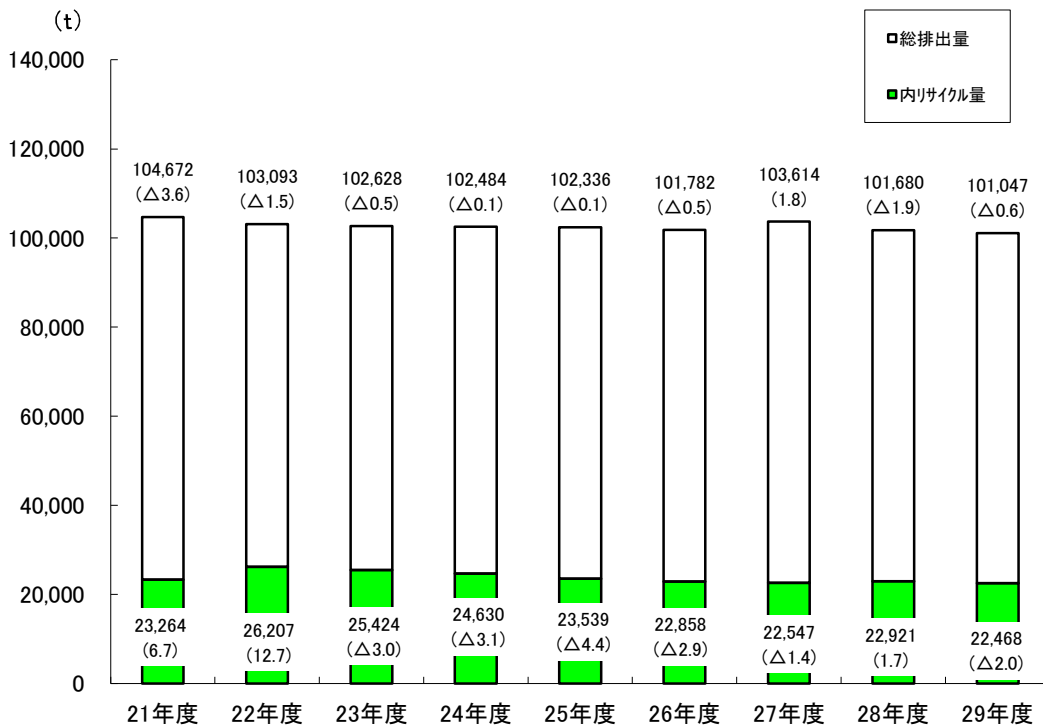
◎北部一般廃棄物処理施設地域環境整備事業 14,949 千円

<塵芥収集状況>

- ・人口 305,581人 (30.3.31日現在) ・収集人口 305,581人
- ・世帯数 133,555世帯 (30.3.31日現在) ・収集世帯 133,555世帯
- ・年間排出量 101,047t
- ・年間リサイクル量 22,468t
- ・ごみ運搬車 14台 (直営分)
(架装車7台 (3tパッカー6台・4tプレス1台) / 2tダンプ3台 / 軽ダンプ3台 / 軽保冷車1台)

◆年間排出量の推移

() 書きは対前年度伸率 (%)



目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
し尿処理費	千円 349,209	千円	千円	千円	千円 349,209

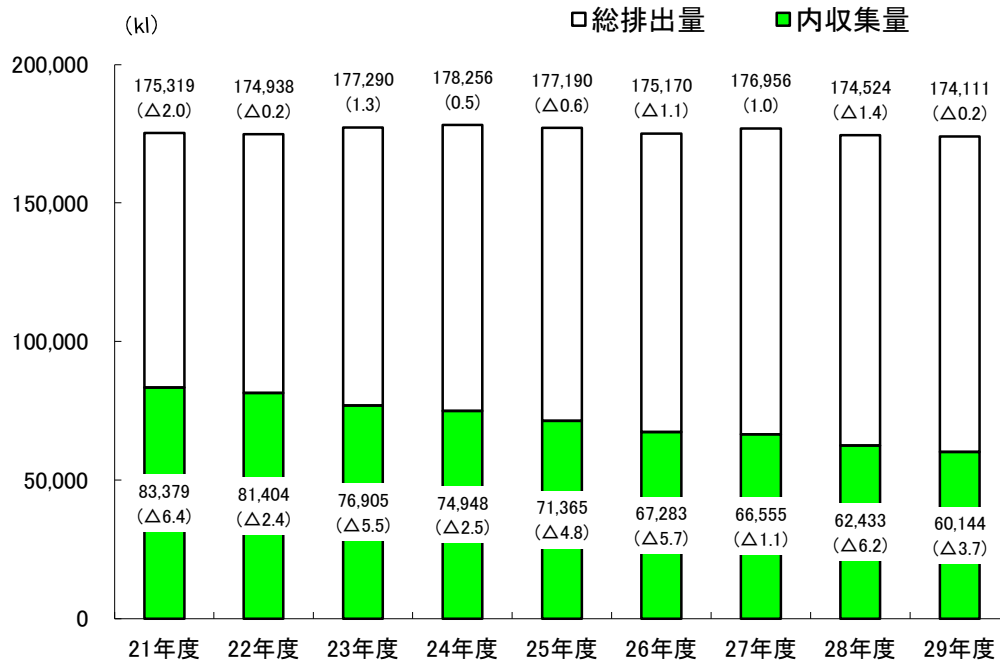
- ◎し尿処理事業 344,490千円
 - うきは久留米環境施設組合負担金 64,211千円
 - 両筑衛生施設組合負担金 27,606千円
 - 清掃事業協同組合助成 1,620千円
- ◎旧し尿処理施設撤去事業 4,719千円

<し尿処理状況>

・人口	305,581人	(30.3.31日現在)	・汲取収集人口	27,076人
・世帯数	133,555世帯	(30.3.31日現在)	・浄化槽汚泥収集人口	55,478人
・年間総排出量	174,111kl		・収集世帯数	33,114世帯
・年間総収集量	60,144kl		・自家処理量	159kl

◆年間排出量の推移

() 書きは対前年度伸率 (%)



(款) 4 衛生費

(項) 3 環境対策費

1. 「久留米市環境基本計画」を着実に推進するため、「久留米市環境基本計画に基づく行動計画」に沿って、計画に掲げた事業を各部で実施した。

「地球温暖化対策の推進に関する法律」で策定が義務づけられた、市内における活動により排出される温室効果ガスの排出抑制等に関する計画である「久留米市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づき、温室効果ガスの排出削減に取り組んだ。また、国の温室効果ガスの削減目標の見直し等を踏まえて、新たな「久留米市地球温暖化対策実行計画」の策定に取り組んだ。

2. 環境問題への関心と理解を深めてもらうことで、市民・事業者の環境配慮活動を促進するため、環境フェアや幼児向け環境教室「こどもエコスタート」、小学生向け「エコ実験

教室」、小中学生向け「地球環境・エネルギー教室」など各種環境教室を実施した。
また、省エネルギーや廃棄物減量など、環境に配慮した事業活動を促進するための、環境共生都市づくり協定を締結した。

市民・事業者・行政が協働してポイ捨てごみを取り除くことで環境美化を推進する「くるめクリーンパートナー制度」を実施した。

「くるめエコ・パートナー」制度は、市民・事業者・市が協働してエコ活動に取り組む制度で、登録した市民会員の中で希望する人に、エコバックやエコドライブ啓発用マグネットを配布した。

エネルギー利用効率が高く温室効果ガス削減に寄与するシステムであるエネファーム設置にかかる費用の一部助成を行うことで、環境負荷の低減を目指した。

環境関連事業者の今後の事業展開の参考及び、異業種からの参入や起業のきっかけとしてもらうことを目的に、セミナーを実施した。

また、地球温暖化の緩和やエネルギー問題の解決に資する製品やビジネスモデルの開発に興味がある事業者に出会いの場を提供する「くるめエコなものづくり協議会」を開催した。

3. 公害対策行政では大気汚染状況を把握するため、微小粒子状物質（PM2.5）等の測定を行っている。また、河川などの水質汚濁、自動車公害などの実態を調査するとともに、関係法令や協定に基づく事業所に対する立入検査、化学物質による地下水汚染の調査を行うなど、生活環境に関する諸問題の解決に努めた。

4. 水質汚濁防止のため、下水道未整備地域の生活排水対策として、合併処理浄化槽設置費を助成した。

5. 犯罪の未然防止と生活環境の向上を図り、地域における体感治安を高めるため、自治会等が設置する防犯灯について、設置費の全額補助（限度額あり）を行った。

また、補助にあたってはLED防犯灯を推奨し、環境負荷の低減を図った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
環境対策総務費	千円 210,505	千円	千円	千円 7,968	千円 202,537

◎環境まなびのまちづくり事業 10,176千円

○環境フェア	3,519千円
○幼児向け環境教室「こどもエコスタート」	154千円
○エコ実験教室	312千円
○地球環境・エネルギー教室	219千円
○自然観察会	177千円
○生ごみリサイクルアドバイザー事業	258千円
○環境交流プラザ エコ体験講座・イベント	1,582千円
ボランティア育成	397千円
情報発信等	253千円

◎環境美化促進事業		1,368千円
○環境美化ボランティア推進事業（クリーンパートナー）	1,225千円	
◎環境負荷低減行動推進事業		6,969千円
○地球温暖化対策実行計画策定	5,763千円	
○エコ活動推進事業（くるめエコ・パートナー）	57千円	
○環境共生都市づくり協定記念品購入費	23千円	
○エコアクション21推進事業費補助金	418千円	
○緑のカーテン推進事業	593千円	
○エコ移動等推進事業	69千円	
◎環境関連産業支援事業		700千円
◎新エネルギー政策推進事業		3,990千円
○エネファーム設備導入費補助金	3,990千円	
◎自然環境の保全と共生		230千円
○生物多様性戦略事業	230千円	
◎防犯灯設置推進事業		61,466千円
○防犯灯設置費助成	54,910千円	

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
公害対策費	千円 152,846	千円 18,779	千円	千円	千円 134,067

◎生活排水処理事業		55,352千円
○合併処理浄化槽設置費助成	47,552千円	
○合併処理浄化槽維持管理費助成	7,800千円	
◎公害対策事業		30,484千円
○水質汚濁防止対策事業	12,291千円	
◎特定地域生活排水処理事業特別会計繰出金		66,000千円
※特定地域生活排水処理事業特別会計については157ページに掲載		

(款) 4 衛生費

(項) 4 上水道費

1. 水道事業経営の基盤を強化し、広域上水道の充実及び水道施設の耐震化を図るため、福岡県南広域水道企業団及び三井水道企業団に対する負担金を支出した。
2. 北野地域の水道使用者（三井水道企業団より供給）に対し、本市上水道事業との均衡を図るため、交付金を支出した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
上水道費	千円 327,588	千円	千円 185,300	千円 50,000	千円 92,288

- ◎水道広域化事業 256,132 千円
 - 福岡県南広域水道企業団負担金 249,997 千円
 - 三井水道企業団負担金 6,135 千円
- ◎水道料金均衡化事業 21,456 千円
- ◎水源かん養基金積立金 50,000 千円

(款) 5 労働費

(項) 1 労働諸費

1. 少子高齢化や景気の緩やかな回復による人手不足の傾向が強まっている中、求職者や求人企業への支援を関係機関と連携して取り組んだ。
2. 就労支援として、久留米市ジョブプラザに就労サポーターを配置し、求職者への就職相談対応、関連窓口の紹介、職業訓練情報の提供等を行った。あわせて応募書類の書き方や面接対応などの求職活動セミナーを開催した。また市内の子育て支援センター等を巡回して子育て中の人の就職活動をサポートする相談事業を実施した。
3. 経済団体、教育機関、公的機関等で構成する久留米市雇用・就労推進協議会では、若年者の地元企業への就労促進や働きやすい職場環境の整備を図るため、企業の魅力発信や働き方改革の推進などに取り組んだ。
4. 地域のニーズに応じた職業訓練事業を実施する(職)久留米地区職業訓練協会に対して、事業費及び運営費助成を行った。
5. 中小企業で働く勤労者の福利厚生向上を図るため、(公社)久留米広域勤労者福祉サービスセンターへの運営費助成を行った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
労働諸費	千円 275,934	千円 1,036	千円	千円 42,410	千円 232,488

多様な人材が活躍する労働環境の整備

◎(職)久留米地区職業訓練協会助成	26,105千円
◎特定求職者雇用対策事業	12,023千円
○障害者就業支援事業	4,632千円
◎雇用・就労推進事業	19,203千円
○地元企業魅力発信事業	6,376千円
○若年者向け合同会社説明会	2,529千円
○インターンシップに向けての企業説明会	1,287千円
○社外同期づくり「シェア研修」事業	940千円
○「働き方改革」推進気運醸成事業	70千円
◎技能奨励者・雇用優良事業所表彰事業	1,046千円
◎若年者雇用安定促進事業	5,035千円
○若年者就職支援事業	5,035千円
◎労働相談の充実	5,811千円
○就労サポーター事業	5,811千円

◎ワーク・ライフ・バランス推進事業 434 千円

◎（公社）久留米広域勤労者福祉サービスセンター助成 6,576 千円

◇会員数

	事業所数	会員数
平成 30 年 3 月 31 日	1,140 事業所	11,901 人
平成 29 年 3 月 31 日	1,135 事業所	11,026 人

◎勤労者等貸付金事業 40,000 千円

◎勤労者福祉推進団体の指導育成 2,261 千円

◎中高年齢労働者福祉センター費 43,618 千円

○中高年齢労働者福祉センターの管理運営 34,406 千円

◇利用者数

会議室	トレーニング室等	計
57,376 人	35,136 人	92,512 人

○中高年齢労働者福祉センター修繕費 9,212 千円

◎同和対策事業 513 千円

高齢者の社会参加・参画の推進と生きがいづくり

◎（公社）久留米市シルバー人材センター助成 37,998 千円

○西部出張所解体工事 3,551 千円

男女の自立と男女共同参画の推進

◎女性労働者の活躍促進事業 2,355 千円

○女性労働者活躍推進セミナー 1,022 千円

○子育て中の人の仕事相談カフェ事業 1,333 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
勤労青少年ホーム費	千円 48,278	千円	千円	千円	千円 48,278

◎勤労青少年ホームの管理運営 42,917 千円

◎勤労青少年ホーム維持補修事業 5,361 千円

1. 職業として選択できる魅力ある農業の実現を全体目標として掲げた「第2期久留米市食料・農業・農村基本計画」に基づき、各事業を実施した。
2. 農地法その他法令に基づき、その権限に属した「農地移動転用関係」、「農地移動適正化あっせん事業」、「農地中間管理事業」を実施し、農業生産力の増進と農業経営の合理化を図り、農地の有効利用と利用集積を推進した。
3. 効率的で安定的な農業経営体の育成を目指し、認定農業者等を対象とした経営研修会や女性農業者リーダー研修の開催、集落営農組織の法人化支援や法人化後の経営力強化支援等を実施した。また、次世代の担い手育成として、「農業次世代人材投資資金」を活用するとともに、「農業実践研修事業」や「就農支援金事業」により、就農前から就農後の営農定着までの支援を実施した。
4. 経営所得安定対策など国事業を活用した持続可能な水田農業経営の実現に取り組んだ。
5. 「第3次久留米市食育推進プラン」に基づき、農業・農産物への理解を促進する各事業を実施した。
6. 久留米産農産物のブランド化の推進を目的に、久留米産農産物への「キラリ久留米（くるっぴ）」ロゴマークの掲示支援や、大都市圏の市場関係者へ向けたトップセールス、消費者に向けたPRなどを行った。
7. 久留米産農産物の海外販路開拓を目的に、県と連携し、マレーシアでのPR販売等を行った。また、輸出に取り組む農業者の人材育成、販路拡大を目的に、香港やシンガポールでの試験販売を実施した。
8. 農業の6次産業化の促進を目的として「6次産業化交流会」の開催や、農業者が取り組む商品開発や販路拡大に対する支援を行った。また、久留米地域の農商工連携の推進を目的として、「農商工連携見本市」を開催した。
9. 競争力のある産地の育成を目指し、「産地パワーアップ事業」や「活力ある高収益型園芸産地育成事業」、「水田農業担い手機械導入支援事業」等により、生産施設や機械等の整備を支援した。
10. 耳納北麓地域に存在する地域資源を活用し、多くの来訪者を呼び込み賑わいを創出するため、農業体験事業（くる農）の実施や、フルーツ観光農園の機器等の導入支援を行った。また、農業生産以外の農家所得の向上を図ることを目的に、農家民泊に関する準備を行った。
11. 県営土地改良事業によるほ場整備の推進や農業用施設の長寿命化対策、農道・用排水路・ため池の整備を実施し、持続可能な農業生産基盤の確立を図った。また、農道等にガードレール等の安全施設を設置し、安全・安心な農村環境づくりを推進した。

12. 「多面的機能支払交付金制度」を活用し、市民との協働により地域資源の適切な管理を行うことで、農業・農村が持つ多面的機能の発揮と農村地域の活性化を図った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
農業委員会費	千円 137,761	千円 12,397	千円	千円 1,634	千円 123,730

◇農地移動転用関係

- ・農地法第3条許可（農地の権利移動） 194件
- ・農地法第4条許可（市街化区域外の農地転用） 37件
- ・農地法第4条届出（市街化区域内の農地転用） 44件
- ・農地法第5条許可（市街化区域外の権利移動を伴う農地転用） 191件
- ・農地法第5条届出（市街化区域内の権利移動を伴う農地転用） 132件
- ・農地法第18条通知（農地賃貸借の合意による解約） 358件

◇農地移動適正化あっせん事業及び農地保有合理化促進事業 105件 38㈬

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
農業振興費	千円 1,155,774	千円 837,941	千円 18,200	千円 38,034	千円 261,599

職業として選択できる魅力ある農業の実現

- ◎新農業政策構築事業 1,000千円
- ◎担い手経営力強化事業 7,133千円
 - 集落営農法人化支援事業費補助金 6,000千円
 - 力強い水田農業確立事業費補助金 412千円
 - 園芸作物導入支援事業費補助金 614千円
- ◎久留米産農産物の販売力強化事業 11,331千円
 - 農産物ブランド化事業 5,623千円
 - 農産物の輸出促進事業 2,014千円
 - 6次産業化推進事業 1,648千円
 - 農商工連携支援事業 2,046千円
- ◎青年・女性農業者育成事業 84,124千円
 - 農業次世代人材投資事業費補助金 78,789千円
 - 農業実践研修支援事業費補助金 1,040千円
 - 就農支援金 3,000千円
 - 担い手育成総合支援協議会補助金 1,295千円
- ◎農業担い手連携強化事業 3,050千円
- ◎地域農業活性化事業 32,601千円
 - 地域農業振興補助金 21,397千円
 - 農業まつり補助金 8,934千円
 - 農業制度資金利子補給金 594千円

◎水田農業等総合対策事業		53,562 千円
◎経営所得安定対策事業		40,571 千円
◎環境保全型農業直接支払事業		12,264 千円
◎園芸農業等総合対策事業		736,396 千円
○産地パワーアップ事業費補助金	596,389 千円	
○活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金	133,593 千円	
○野菜価格安定事業費補助金	4,825 千円	
◎地域特産物普及推進対策事業		1,123 千円
◎植木・花き振興対策事業		5,291 千円
◎地産地消推進事業		2,781 千円
◎農地流動化促進対策事業		9,854 千円
◎農地流動化地域総合推進事業		471 千円
◎中山間地域等直接支払事業		11,264 千円
◎荒廃農地対策事業		2,625 千円
◎農地中間管理事業		2,123 千円
○農地集積・集約化対策事業費補助金 (地域集積協力金・経営転換協力金)	1,997 千円	
○力強い水田農業確立事業費補助金(農地集積交付金)	126 千円	
◎食育推進事業		2,626 千円
○食育推進事業費補助金	2,226 千円	
○農産物学校配布事業	400 千円	
◎体験交流促進対策事業		5,362 千円
○学童農園設置事業費補助金	3,800 千円	
◎ふれあい農業公園事業		25,906 千円
花と緑あふれる空間づくり		
◎みどりの里地域活性化事業		12,633 千円
○耳納北麓地域農業体験等事業	1,419 千円	
○フルーツ観光モデル事業費補助金	3,301 千円	
○農家民泊準備事業	3,473 千円	
○緑花木販路拡大事業費補助金	216 千円	
○巨峰開殖60周年記念事業費補助金	1,000 千円	
○つばきフェア補助金	3,100 千円	
◎(一財)久留米市みどりの里づくり推進機構助成		34,511 千円
◎フラワー都市交流事業		1,230 千円
◎複合アグリビジネス拠点事業		1,397 千円
◎久留米つつじ振興対策事業		39,788 千円
○つつじの名所再整備事業	34,031 千円	
○緑花木出展事業(首都圏)	612 千円	
○つつじサミット補助金	2,000 千円	
○つつじまつり60周年記念事業費補助金	3,000 千円	

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
畜産業費	千円 434,438	千円 383,768	千円	千円	千円 50,670

- ◎畜産振興総合対策事業 430,612 千円
 - 強い畜産業づくり対策事業費補助金 384,787 千円
 - ふくおかの畜産競争力強化対策事業費補助金 31,338 千円
 - 博多和牛ブランド強化対策事業費補助金 6,708 千円
 - 優良乳用基礎雌牛導入事業費補助金 3,437 千円
 - 酪農ヘルパー利用組合強化対策事業費補助金 2,924 千円
- ◎土づくり推進対策事業 3,674 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
農地費	千円 660,787	千円 47,843	千円 223,700	千円 6,140	千円 383,104

- ◎農業用施設維持管理事業 72,342 千円
 - 維持管理事業 41,421 千円
- ◎農業施設用地管理事業 6,211 千円
- ◎農地防災事業 79,106 千円
 - ため池改良工事 38,484 千円
 - 県営農地防災事業 31,181 千円
- ◎農村総合整備事業 175,373 千円
- ◎農業用施設整備事業（翌年度繰越額 15,764 千円）
[うち平成 28 年度繰越事業 27,912 千円] 184,743 千円
 - 農道整備事業（荒木町白口他 17 件） 92,810 千円
 - 用排水路整備事業（大善寺町夜明他 7 件） 71,843 千円
 - 安全対策施設設置 3,967 千円
- ◎農業集落排水事業特別会計繰出金 128,000 千円

※農業集落排水事業特別会計については 156 ページに掲載

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
農業開発費	千円 643,991	千円 303,061	千円 10,900	千円 21,088	千円 308,942

優良農地の確保と生産基盤の整備

◎国営土地改良事業		107,237千円
○国営耳納山麓土地改良事業	66,693千円	
○国営筑後川下流域土地改良事業	20,473千円	
○国営造成施設管理体制整備促進事業	19,953千円	
◎生産基盤整備事業		231,274千円
○県営担い手育成基盤整備事業	122,388千円	
○県営土地改良事業	285千円	
○県営かんがい排水事業	3,679千円	
○農業水利施設保全対策事業	36,415千円	
○小規模土地改良事業推進助成	1,000千円	
○農地耕作条件改善事業	67,407千円	
◎生産環境整備事業		305,182千円
○多面的機能支払交付金事業	297,937千円	

(款) 6 農林水産業費

(項) 2 林業費

1. 林業の合理的経営及び森林の集約的管理に資するため林道の整備に取り組むとともに、水源かん養機能の増大、生活環境の保全、保健休養の場の提供等森林の公益的機能の強化に努めた。また、平成20年度に福岡県が導入した「森林環境税」を財源とする荒廃森林再生事業を実施し、荒廃した森林の整備を進めた。

さらに、有害鳥獣による農作物への被害を防止するため、侵入防止柵等の整備に対する支援を行った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
林業振興費	千円 56,675	千円 36,626	千円 2,700	千円 3,793	千円 13,556

◎四季の森づくり事業		215千円
◎森林総合整備事業		27,571千円
○荒廃森林再生事業	21,276千円	

◎有害鳥獣広域防除対策事業	16,991 千円
○鳥獣被害対策実施隊員報酬	1,942 千円
○鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	11,227 千円
○有害鳥獣被害防止施設整備費補助金	162 千円
○久留米地区有害鳥獣広域防除対策協議会補助金	3,650 千円
◎林道整備事業	11,475 千円
◎サザンカ原生林保護育成事業	423 千円

(款) 6 農林水産業費

(項) 3 水産業費

1. 水産資源の確保、生態系の保全、内水面漁業の振興を目的に、稚魚放流及び資源増殖事業等を実施した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
水産業振興費	千円 3,080	千円	千円	千円	千円 3,080

◎内水面漁業振興対策事業 3,080 千円

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

1. 中小企業団体等への助成や、まちなかインキュベーション施設などを活用した新規開業者への創業支援、保証料補給など中小企業者の負担を軽減する融資制度を設けるなど、中小企業の振興・資金繰り支援に努めた。
2. 総合的な地域経済の振興を図るため、商工団体が行う商品券発行事業などへの支援を行い、消費者の購買意欲を喚起することにより、地域経済の振興に努めた。
また、商工団体と連携し、地域の商工団体が行う買い物支援の取り組みに対し支援を行った。
3. 地域経済の活性化や雇用の創出を図るため、食品製造企業への進出意向調査や自動車関連企業を対象とした企業立地セミナーを実施し、戦略誘致産業を中心に重点的かつ集中的な誘致活動を展開するとともに、産業団地や民有地への工場立地やオフィス立地の支援を行った。また、福岡県及びうきは市との共同による（仮称）久留米・うきは工業用地造成事業の第1期工事に着手した。
4. 地域産業の活性化を図るため、久留米広域商談会による受注機会の確保や、新商品・新技術開発等のものづくり支援、首都圏への販路拡大を支援するため、市内事業者の食品加工品を対象とし、アドバイザーの助言に基づく商品ブラッシュアップを実施した。また、販路開拓を中核的に担う社内人材の育成を支援することで企業の「稼ぐ力」を強化する販路開拓人材育成事業を行った。さらに、東アジア・アセアン諸国・欧米などとの経済交流を支援するため、海外展開を目指す企業のための海外ビジネスセミナーを開催したほか、海外見本市出展に対する助成や海外ビジネスコーディネーターによる海外ビジネス展開支援を実施した。伝統産業については、久留米緋の着物制作に対し、地場産くるめを通じた支援を行った。バイオ関連分野において福岡県と連携し、国の地方創生推進交付金を活用した理化学研究所との連携事業に取り組み、福岡バイオバレープロジェクトの推進に努めた。
5. 中心市街地商店街等活性化パートナー出店促進事業や人にやさしい商店街づくり事業、タウンモビリティ運営事業、商店街等が行うイベントへの支援など中心部商業活性化の取り組みを推進した。
また、まちづくり会社と連携し、六角堂広場を活用した賑わいづくりや一番街多目的ギャラリーの運営を行ったほか、まちなか地域物産店運営への支援を行うなど、中心市街地の賑わい交流機能の強化を図った。
6. 消費生活に関する消費者の相談・苦情を適切に処理するとともに、悪質商法や架空請求などに関する情報の収集及び提供を行い、広く注意喚起することにより消費者の安全・安心の確保を図った。また、地域や学校等で出前講座を行うなど、様々な教育の場を活用した消費者教育に努めた。計量事業では、計量法に基づく適正な計量の実施を確保するために、特定計量器の定期検査・商品量目の立入検査を実施した。安全保護事業では、消費生活用製品安全法に基づく立入検査を行い、消費者の安全保護に努めた。

7. (公財)久留米観光コンベンション国際交流協会と連携し、久留米市の自然、食、文化芸術、歴史など豊かな地域資源を活用した観光商品や観光ルートを開発するとともに、地域の特色を活かした各種イベントを開催した。

さらに、市内へのMICE誘致活動を推進するため同協会に対し、助成を行った。

8. 耳納北麓地域を中心とした観光資源のさらなる活用を図るため、DMOの設立支援及び田主丸ふるさと会館の改修を行ったほか、食のリーフレットや観光情報誌の作成、インスタグラムなどでの情報発信及び誘客の取り組みを積極的に展開した。

9. 久留米シティプラザを主としたMICE誘致・開催支援等に重点的に取り組むとともに、「くるくるチケット」を充実し、交流人口の拡大と観光による地域経済の活性化を図った。

10. インバウンド受入に関して、国や地域に合わせたPRパンフレット作成、Wi-Fi環境整備やメニューの多言語化などの外国人旅行者受入れ環境整備に対する助成、さらには、東南アジア地域等を対象に、インバウンド推進やニーズ調査を主な目的としたプロモーションを実施した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工業振興費	千円 4,491,574	千円 78,968	千円 580,200	千円 2,717,877	千円 1,114,529

卸売市場の活性化

◎卸売市場事業特別会計繰出金 103,000 千円

※卸売市場事業特別会計については144ページに掲載

◎地方卸売市場事業特別会計繰出金 583 千円

※地方卸売市場事業特別会計については155ページに掲載

新たな価値を生む新産業・新技術の創出育成

◎バイオ産業振興事業 118,154 千円

○バイオ産業振興事業 23,817 千円

○バイオベンチャー等育成事業 92,960 千円

◎ビジネスインキュベーション支援事業 21,776 千円

○ビジネスインキュベーション事業 17,135 千円

○知的財産普及活用推進事業 4,431 千円

◎新産業・新技術支援事業 47,064 千円

○産業技術振興事業 44,900 千円

○久留米市ふるさともものづくり支援事業 2,000 千円

多様な地域産業の振興

◎創業支援事業		112,725 千円
○中小企業新規開業資金預託金	107,600 千円	
◎中小企業金融対策事業		2,598,827 千円
○中小企業融資制度預託金	2,575,400 千円	
◎中小企業融資利子・保証料補給金		35,200 千円
◎中小企業共同事業促進助成		4,709 千円
◎商工指導機関助成		66,643 千円
◎地域企業育成事業		15,091 千円
○売れる商品づくり支援事業	3,899 千円	
○販路開拓人材育成事業	1,490 千円	
○首都圏での地酒振興イベント事業	985 千円	
◎地場産業総合振興事業		29,756 千円

地域経済を支える産業の集積

◎産業振興奨励金		328,775 千円
◎企業立地促進資金利子等補給金		3,302 千円
◎企業誘致推進事業		7,024 千円
◎新産業団地整備事業		778,942 千円

海外ビジネス交流の促進

◎海外ビジネス展開促進事業		3,103 千円
○海外ビジネスコーディネート事業	1,407 千円	
○海外見本市等出展補助金	1,239 千円	

にぎわいと憩いを創出する場と機能の整備

◎地域商業支援事業		115,052 千円
○商品券発行事業	114,652 千円	
○空き店舗対策事業	400 千円	
◎中心部商業活性化事業		17,223 千円
○中心市街地商店街等活性化パートナー出店促進事業	7,112 千円	
○人にやさしい商店街づくり事業	6,886 千円	
○タウンモビリティ運営事業	2,622 千円	
○空き店舗リノベーション促進事業	372 千円	
◎中心部にぎわいづくり事業		4,726 千円
○中心市街地活性化推進イベント事業	4,295 千円	
◎中心市街地再整備事業		13,892 千円
○一番街多目的ギャラリー運営事業	8,476 千円	
○中心市街地活性化協議会補助金	4,500 千円	
◎買い物弱者対策事業		93 千円

◎まちなか賑わい創造事業	60,240 千円
○六角堂広場管理運営	32,903 千円
○まちなか賑わいづくり支援・情報発信事業	8,618 千円
○まちなか地域物産店運営事業	7,394 千円
○まちなかクリスマス事業	4,991 千円
○くるめ光の祭典事業	6,000 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
消費生活センター費	千円 6,075	千円 4,804	千円	千円	千円 1,271

◎消費生活対策事業	5,294 千円
○消費者行政推進事業	4,045 千円
◎消費者安全保護事業	106 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
観光費	千円 472,354	千円 60,872	千円 38,900	千円 66,599	千円 305,983

久留米ならではの魅力ある観光の振興

◎山辺道文化館費	9,320 千円
◎ふるさと会館費	3,098 千円
◎観光拠点整備事業	8,997 千円
◎伝統的町並み保存事業	2,581 千円
◎観光施設整備管理事業	16,034 千円
◎観光案内サイン整備管理事業	815 千円
◎四季のイベント振興事業	90,029 千円
○筑後川花火大会	26,598 千円
○くるめ水の祭典	17,500 千円
○久留米つつじマーチ	6,300 千円
○田主丸耳納の市	6,446 千円
○コスモスフェスティバル	6,847 千円
○城島酒蔵びらき	9,280 千円
○ふるさとみづま祭	8,779 千円
○B級グルメの聖地事業	2,600 千円
◎観光プロモーション推進事業	18,589 千円
○首都圏での観光キャンペーン事業	2,245 千円

◎インバウンド推進事業		12,482 千円
○国際情報発信事業	3,084 千円	
○東南アジア等交流調査事業	4,498 千円	
◎地域密着観光事業		8,195 千円
○周遊観光推進事業	961 千円	
○地域おこし協力隊制度活用事業	3,300 千円	
○地域密着観光推進支援事業	3,934 千円	
◎世界のつばき館等活用事業		20,591 千円
○世界のつばき館指定管理料	20,130 千円	
○みどりの里・耳納風景街道地域協議会補助金	350 千円	
◎九州オルレ推進事業		2,569 千円
◎耳納北麓グリーンアルカディア観光推進事業		99,604 千円
[うち平成 28 年度繰越事業 93,669 千円]		
○久留米版DMO等設立支援事業	4,175 千円	
○耳納北麓サイクリイベント補助金	886 千円	
○耳納北麓ルート活用・フォトイベント補助金	710 千円	
○田主丸ふるさと会館改修事業	82,669 千円	
○魅力発信強化事業費補助金	11,000 千円	
◎観光コンベンション振興事業		147,590 千円
◎MICE誘致推進事業		28,615 千円
○コンベンション開催支援補助金	17,460 千円	
○コンベンションバッグの作成	1,971 千円	
○コンベンション開催 PR 事業	2,486 千円	
○アフターコンベンション商品造成事業	3,901 千円	

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
歴史資料館費	千円 9,907	千円	千円	千円	千円 9,907

◎草野歴史資料館費 9,907 千円